

---

特 集

---

全国将来人口推計とその応用に関する研究 (その1)

特集によせて

石 井 太

本特集は、全国将来人口推計とその応用に関する研究として、「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)に関連して行われた研究、及び、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究(研究代表者:石井 太)」(平成23~24年度)において行われた研究の成果の一部を研究論文としてとりまとめたものを数号に分けて掲載するものである。

「日本の将来推計人口」は、出生、死亡、移動という人口変動要因に基づいてコーホート毎に将来人口を投影するコーホート要因法により推計が行われている。特に、わが国の推計では、客観性・中立性を重視する観点から、出生、死亡、移動の仮定について、過去から現在に至るまでに観測された人口学的データの傾向・趨勢を将来に向けて投影する人口学的投影手法により推計が行われている。

さて、このような人口学的投影とは、あくまでこれまでのデータの傾向・趨勢から一定の前提に基づいて導き出されたものであって、将来を予言・予測したもの、あるいは、少なくともそれを第一義的な目的とするものではない。では、このような推計はどのような利用を想定しているのであろうか。

例えば、今後、外国人人口を現在よりも積極的に受け入れたとした場合に、将来人口の規模や構造にいかなる影響があるかを考えるためには、まず、現状の趨勢が今後も続くとした場合の将来の姿をベースラインとして準備することが必要となる。しかしながら、このベースラインに必ずしも客観的とはいえない予見が混入し、かつそれが中立的なものでなかったとしたら、それに基づいて政策的議論を行うことは困難となろう。すなわち、これまで社会が歩んできた方向から自然に導かれる行き先が指し示されるからこそ、それを基軸として将来の変化を議論することが初めて可能になるといえる。そして、人口学的データの趨勢から投影された将来像に、仮に望ましくない点があったとすれば、それを見て、現在の趨勢を変える行動を起こすことや、これまでとは異なる選択をすることも可能となる。このように、人口学的投影とは、未来を予言・予測することを第一目的としない将来推計という一見逆説的なものであるからこそ、我々国民の未来の行動を改善するための材料として利用でき、政策的応用が可能となるということもできよう。

このような観点から、これまで将来人口推計に関しては、客観性・中立性を重視した人

口学的投影を行うための手法について、その精度や技術の向上を目的とした研究が様々な角度から深められてきたといえる。特に、出生・死亡・移動に関する人口動態の動向を、種々の人口学的指標や人口モデルを用いて専門的観点からの確に把握してこれを将来投影するための方法論は将来推計における極めて重要な研究課題であり、本特集でもこれらに関連する論文が掲載されることとなっている。しかしながら、政策的応用が可能となるように作成された将来人口推計であるならば、それを具体的に活用することも重要な課題といえる。そこで、今回は、このような従来型の研究課題に加えて、さらに将来人口推計を政策議論へ応用することを視野に入れた研究を厚生労働科学研究プロジェクトにおいて行っており、この観点からの研究成果として、外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する研究論文の掲載を予定している。

このように、今回の全国将来人口推計の特集は、定量的な政策議論に資する将来人口推計を行うための研究に留まらず、将来人口推計を用いた政策的応用に関する研究にも領域を拡大したという点で、これまでになかった新たな一歩を踏み出したものといえることができるかもしれない。